



委員長
栗原 きみ子

こんにちは 新社会党 です



連絡先

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

「平成の開国」の真相 身売りされる日本

アメリカの謀略に乗るな

菅政権は、貿易を100%自由化するTPP（環太平洋経済連携協定）への参加を急いでいます。これを「平成の開国」と言いくるめ、農業をはじめ金融、医療、労働などあらゆる産業の関税と規制を撤廃しようとしています。国益どころか国を存亡の淵にさらす愚挙です。TPP交渉に待った！の声をあげましょう。

11月の合意をめざして

TPP
参加の日
程は、6

月までに態度を表明し、11月にホノルルで開かれるAPEC（アジア太平洋経済協力会議）で合意の運びです。現在、交渉国は9カ国、主導しているのは米国です。米国は08年に途中から参加しました。アジア市場の取り込みに乗り出し、オバマ政権は輸出拡大戦略を掲げています。

一斉に「乗り遅れるな」

米国企
業の狙い
は日本の

全面開放です。そのあとにTPPをFTAA（アジア太平洋自由貿易協定）に発展させ、中国に対抗し、最終的に中国市場を開放させることです。この米国戦略に「乗り遅れるな」

と危機感を煽る財界、財界べつたりで「TPP推進内閣」といわれる第2次菅改造内閣。マスコミはこぞつて推進キャンペーンを張り、輸出製造業中心の連合もTPPへの参加を支持しています。

自由化品目に例外なし

TPP
は自由化
品目の例

外は認めません。コメを含む農産品をはじめ、金融、医療、投資、環境、繊維・鋼板・皮革など中小企業の品目、医療、労働、労使紛争解決、知的財産権など24の分野で交渉が行われています。日本は、これまでに11のEPA（経済連携協定）を結び、平均関税率は11.7%と欧米より低い水準です。開国を迫る米国は自国農業を保護し、これを認めないWTO（世界貿易機関）を嫌い、EPAなど二国間協定を利用してきました。専制君主のように身勝手です。

軍事同盟で域内保障

TPP
にはもう
一つ、軍

事同盟の拡大という側面があります。米国の心のアジア・太平洋市場の支配を担保するのが、米日、米韓、米豪などの軍事同盟です。

アジアのことはアジアが決めよう——。菅

政権は、東アジア共同体構

想・生活第一・駐留なき安

保など、政権交代の原点に
戻るべきです。

憲法を生かす自治体首長・議員を選ぼう

4月統一自治体選挙 新社会党の基本政策

二元代表制の機能強化

住民自治で議会の活性化へ

身近な自治体は、議会が議決と行政監視を行い、行政（首長側）が執行する二元代表制をとっています。住民主権を土台に、両者が競って多様な意見を反映し、そこに活性化した地方自治が生まれます。二元代表制の機能強化には、議会基本条例の制定が必要です。

生存権重視で住民福祉

医療・介護分野の充実を

憲法25条の「生存権」は無条件に保障されなければなりません。しかし、国も自治体も「自己責任」「受益者負担」の考え方で、生存権を軽視しています。医療・介護など、住民福祉を充実させる議会と行政をつくりましょう。

自治体の公的支援の改善

子育て・教育は社会的責任

少子高齢化と未婚率の急増が大

きな社会問題になっています。その場しのぎの子ども手当のばらまきではなく、安心して結婚、子育てができる公的制度が必要です。

保育所増設で待機児童の解消、少人数学級の推進、公教育の充実など教育環境の整備が急務です。

住民の立場で行政改善

人件費削減偏重は是正を

公務員の人件費削減が「改革」とされるおかしな風潮が蔓延しています。もちろん過度な人件費は是正が必要ですが、民間委託や非常勤職員の増加は決して行政サービスの向上にはなりません。官製ワーキングプアや不安定雇用労働者を生み、貧困層を増やすだけです。雇用環境改善のため、新社会党は全国で公契約条例（法）の制定をめざしています。

自治体からできる貧困対策

住宅や福祉、雇用の創出を

誰もが「健康で文化的な生活」を望んでいます。しかし、実際には逆に貧困層が増加しています。自治体による低家賃の住宅建設や

家賃補助をはじめ、個人対応型総合自立支援策などが必要です。

大企業優遇税制の廃止

住民への税負担はごめん

菅政権は米国と財界の代弁者です。財源不足を国民や自治体に押し付け、他方で大企業や高額所得者減税、消費税増税を検討しています。消費税は廃止、応能負担原則の回復が必要です。また、証券優遇税制の廃止、超過累進課税の復活、防衛予算の削減などで財源を確保します。

平和・環境重視の自治体

基地や原発に依存しない

私たちの生活は平和があつてこそ成り立ちます。米軍や自衛隊基地、原子力発電所は平和を脅かし、環境汚染、重大事故をもたらします。国のヒモ付き交付金に頼らな

い自主財源

と住民参加で「まちおこし」を追求しましょう。



新社会

お問い合わせ先